

令和5年郡山市議会第1回臨時会提案理由

(令和5年4月28日)

本日ここに、令和5年郡山市議会第1回臨時会を開会するにあたり、今回提出いたしました**議案の概要**について御説明申し上げます。

政府は、去る3月28日に、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた方々に対し、必要な支援を実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の増額・強化を閣議決定いたしました。

本市においては、国の施策に呼応し、物価高騰による影響を緩和するため、速やかに支援を実施してまいります。

はじめに、「**物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業**」につきましては、エネルギーや食料品等の価格高騰対策として、住民税非課税世帯等に対し1世帯当たり3万円を支給するための経費を計上しております。

次に、「**学校給食費支援事業**」につきましては、すでに今年度から市独自の財源により、教育費の保護者負担が特に大きくなる中学生の給食費を全額公費負担することとしております。

今回、これに加えて、国の地方創生臨時交付金を活用し、小学生の給食費を全額公費負担するための経費を計上しております。

次に、「**新エネルギー普及促進事業**」につきましては、エネルギー価格高騰による負担軽減と再生可能エネルギー設備等の導入促進を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池システム設置等の補助制度の拡充に要する経費を計上しております。

次に、「**民間児童施設等補助事業**」につきましては、物価高騰に直面する民間の保育施設や放課後児童クラブなどの事業継続のため、光熱費や給食材料費の負担増加分の支援に要する経費を計上しております。

次に、「**畜産経営改善事業**」につきましては、消費者の家計負担増につながらないように、飼料価格の高騰により大きな影響を受けている畜産農家に対し、飼料価格高騰分の一部を支援するための経費を計上しております。

次に、「**中小企業等応援プロジェクト2023の拡充**」につきましては、中小企業等におけるアフターコロナ・物価高に対応する経営のニューノーマル構築を支援するものであります。

このため、中小企業信用保険法に定める要因によって、売上げが減少した事業者へ支給する給付金のほか、新分野への展開や業態転換等を行う事業者への支援に要する経費を計上しております。

さらには、地域の「稼ぐ力」を強化するため、集客力向上に向けた観光施設改修等の補助制度を拡充するほか、賃上げ環境の整備などの支援や、DX採用活動支援の拡充に要する経費等を計上しております。

この結果、一般会計の補正予算額は、22億2,822万2千円の増額となり、累計では、1,365億9,022万2千円となります。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

以 上